

2024年1月31日

各位

マネックスグループ株式会社
代表執行役社長 CEO 清明 祐子
(コード番号 8698 東証プライム)

持分法の適用に伴う公正価値評価益等の計上に関するお知らせ

当社は、2023年10月4日付のプレスリリース「株式会社NTTドコモとの資本業務提携契約の締結、単独株式移転による中間持株会社の設立及び子会社の異動（子会社株式の一部譲渡等）並びに利益の計上見込みに関するお知らせ」*1及び2024年1月4日付のプレスリリース「子会社の異動（子会社株式の一部譲渡等）の完了に関するお知らせ」*2でお知らせした通り、マネックス証券株式会社（以下、「マネックス証券」といいます。）の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」といいます。）に一部譲渡（以下、「本株式譲渡」といい、本株式譲渡後の中間持株会社を「ドコモマネックスホールディングス」といいます。）し、またドコモマネックスホールディングスにおけるNTTドコモを割当先とする第三者割当増資を含む一連の取引（以下、「本取引」といいます。）を2024年1月4日付で完了しました。

本取引により、当社においてはマネックス証券と中間持株会社は当社の連結子会社ではなく持分法適用会社となり、持分法の適用に伴う公正価値評価益を2024年3月期第4四半期に計上する予定です。また、同じく2024年3月期第4四半期に計上する予定の売却益についても、併せてお知らせします。

*1 https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20231004562790/pdfFile.pdf

*2 https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20240104510793/pdfFile.pdf

記

1. 本株式譲渡の売却益の内容

対象：ドコモマネックスホールディングス株式

売却益計上額：188億円（税金及び税効果考慮前）

2. 持分法の適用に伴う公正価値評価益の内容

対象：ドコモマネックスホールディングス株式

評価益計上額：158億円（税金及び税効果考慮前）

3. 業績への影響及び今後の見通し

本株式譲渡の売却益として当社の単体損益計算書（日本基準）で211億円（税金及び税効果考慮前、以下同じ。）、連結損益計算書（IFRS）では188億円を2024年3月期第4四半期に計上する予定です。また、持分法の適用に伴う公正価値評価益として連結損益計算書（IFRS）では158億円を2024年3月期第4四半期に計上する予定です。

以上

（報道関係者様のお問い合わせ先）

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤 電話 03-4323-8698

（株主・投資家様のお問い合わせ先）

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR担当 仲野、小森 電話 03-4323-8698